

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条の2 第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成19年2月23日
【事業年度】 第45期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社
【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 徳憲
【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】 06-6454-2332
【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木 奉昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】 06-6454-2331
【事務連絡者氏名】 管理部 部長 中井 陽一郎
【縦覧に供する場所】 名称 株式会社大阪証券取引所
（所在地） 大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名称 ダイハツディーゼル株式会社 東京支社
（所在地） 東京都中央区日本橋本町二丁目2番10号

（注）上記の東京支社は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主の便宜のため備えております。

1. 【提出理由】

平成18年6月29日に提出いたしました第45期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部について、計算・名称の誤り、不十分な表記がありました。

これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2. 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

配当性向

2. 沿革

3. 事業の内容

第4 提出会社の状況

6. コーポレートガバナンスの状況

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

第5 経理の状況

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

附属明細表

有価証券明細表
(株式)

3. 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しています。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2)提出会社の経営指標等					
配当性向 (%)	81.2	44.7	71.9	33.2	43.8

(注)略

(訂正後)

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2)提出会社の経営指標等					
配当性向 (%)	81.2	44.7	71.9	33.2	46.4

(注)略

2. 沿革

(訂正前)

明治40年 3月 大阪府西成郡中津村（現・大阪市北区）に「発動機製造株式会社」を創立、内燃機関の製作を開始。
昭和 5年 9月 ドアクローザの全国総販売代理店として日本金具株式会社を設立。（旧株式会社ニッカナ）
昭和26年12月 「発動機製造株式会社」から「ダイハツ工業株式会社」に商号変更。
昭和27年 9月 自動二輪車の製作を目的としてツバサ工業株式会社を設立。
（旧ダイハツディーゼル機器株式会社としてドアクローザの製造専業会社）
昭和41年 5月 船舶用および汎用ディーゼル機関の製造を行っていた大阪事業部を「ダイハツ工業株式会社」から分離、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」として発足。

(後略)

(訂正後)

昭和41年 5月 ダイハツ工業株式会社から、船舶用および汎用ディーゼル機関の製造・販売を行っていた大阪事業部を分離し、新たに『ダイハツディーゼル株式会社』を設立

(後略)

3. 事業内容

(訂正前)

[「企業集団の概要図」へ](#)

(訂正後)

[「企業集団の概要図」へ](#)

第4 提出会社の状況

6. コーポレートガバナンスの状況

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

(訂正前)

内部監査は内部監査基準を定め、グループ内監査への取り組みを強化しております。監査役監査は、監査役が当社ならびにグループ各社の業務監査・会計監査を実施しております。

(訂正後)

当社の内部監査は、独立した内部監査部門である監査部（専任2名）を設置し、内部監査基準を定め、グループ内監査への取組を強化しております。監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役と監査部及び会計監査人とは、定期的な連絡会議の開催により情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

第5 経理の状況

2.財務諸表等

(1)財務諸表

附属明細表

有価証券明細表

(株式)

(訂正前)

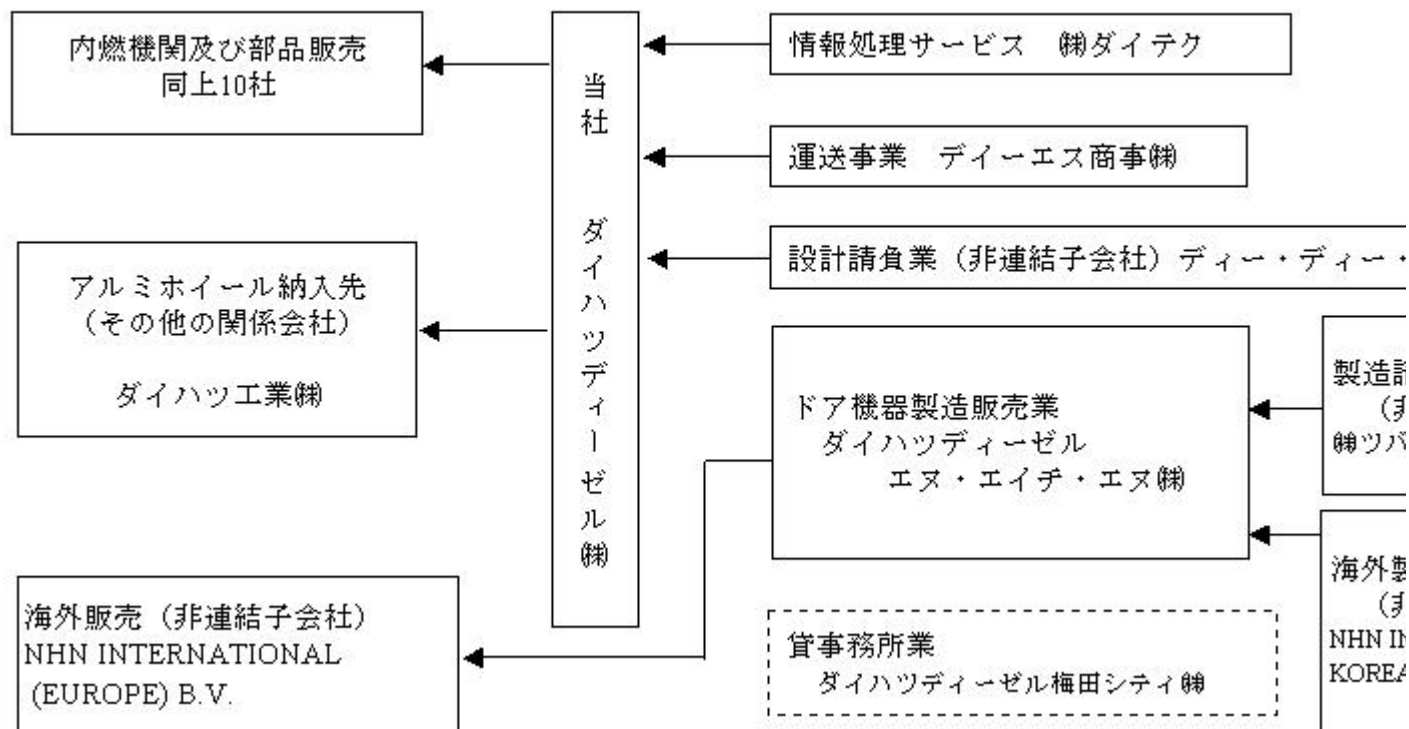
		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)UFJホールディングス	359,550株	202,786千円
		積水ハウス(株)	78,110,000	89,435
		(株)名村造船所	53,950,000	69,433
		郵船商事(株)	582,400,000	66,980
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	80,570	58,493
		(株)滋賀銀行	68,502,000	49,869
		(株)りそなホールディングス	221,372,000	47,594
		(株)ダイハツメタル	64,000,000	32,000
		日本電信電話(株)	66,300	31,094
		関西国際空港(株)	600,000	30,000
		(株)みずほホールディングス	57,000	28,899
		西日本旅客鉄道(株)	48,000	20,976
		富士通(株)	25,000,000	16,100
		その他(15銘柄)	133,870,000	67,837
		計	1,228,415,420	811,501

(訂正後)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)UFJホールディングス	359,550株	202,786千円
		積水ハウス(株)	78,110,000	89,435
		(株)名村造船所	53,950,000	69,433
		郵船商事(株)	582,400,000	66,980
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	80,570	58,493
		(株)滋賀銀行	68,502,000	49,869
		(株)りそなホールディングス	221,372,000	47,594
		(株)ダイハツメタル	64,000,000	32,000
		日本電信電話(株)	66,300	31,094
		関西国際空港(株)	600,000	30,000
		(株)みずほフィナンシャル グループ	57,000	28,899
		西日本旅客鉄道(株)	48,000	20,976
		富士通(株)	25,000,000	16,100
		その他(15銘柄)	133,870,000	67,837
		計	1,228,415,420	811,501

以上

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。

